

2018年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社

【ご参考資料】

「野村日本最高益更新企業ファンド(愛称:自己ベスト)」 足元の動きと当面の見通しについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村日本最高益更新企業ファンド」(以下、ファンド)について、足元の基準価額の推移、当面の見通しと注目ポイントについてご説明いたします。

ファンドの基準価額

ファンドの基準価額は、日本株式市場の下落の影響により2018年10月以降下落に転じ、11月8日現在、9,542円となりました。

詳細については次ページ以降をご参照ください。



2018年11月8日現在、分配実績はありません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

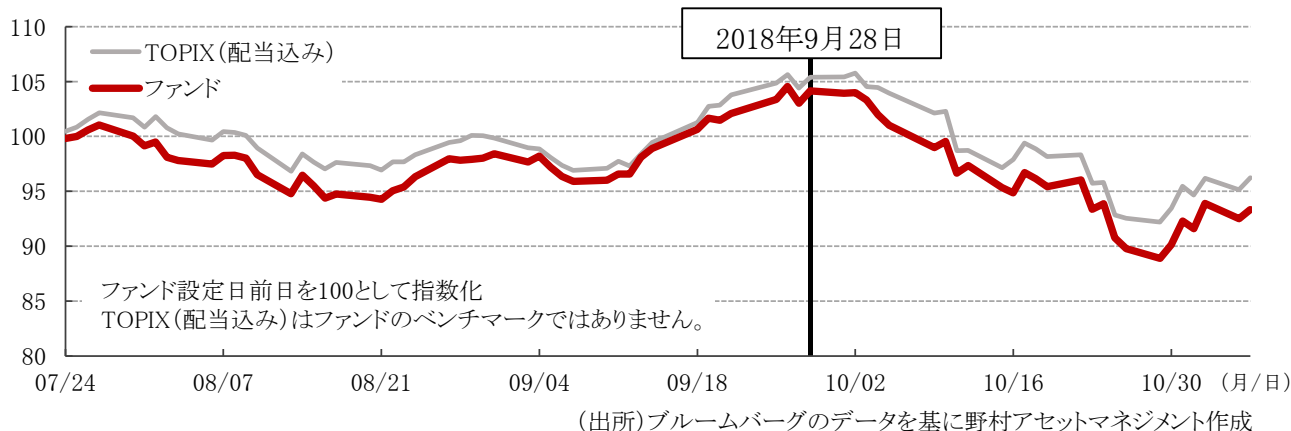
足元の基準価額の推移

10月の日本株式市場は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)が-9.4%と大幅な下落となりました。月間で9%を超える下落となるのは、2016年6月以来です。この下落は、米国雇用統計発表を受けて米国金利が急上昇したことや、ペンス米副大統領が中国の米国選挙介入について非難したことを受け、米中貿易摩擦に対する懸念が再び意識されたことなどにより、投資家心理が悪化したことが背景にあると考えています。

2018年9月28日～2018年11月6日までのファンドの騰落率は-10.4%と、TOPIX(配当込み)の-8.7%を上回る下落率でした。同期間では東証1部の全業種が下落しましたが、その中で情報・通信業や化学などの、ファンドの組入上位業種のパフォーマンスが相対的に劣後したほか、保有が少ない金融関連銘柄を中心とした割安株のパフォーマンスが相対的に堅調だったことが要因と考えています。また、自然災害などの影響で訪日外国人旅客数の伸びが鈍化したことにより、組み入れている消費関連銘柄の一角で調整がありました。

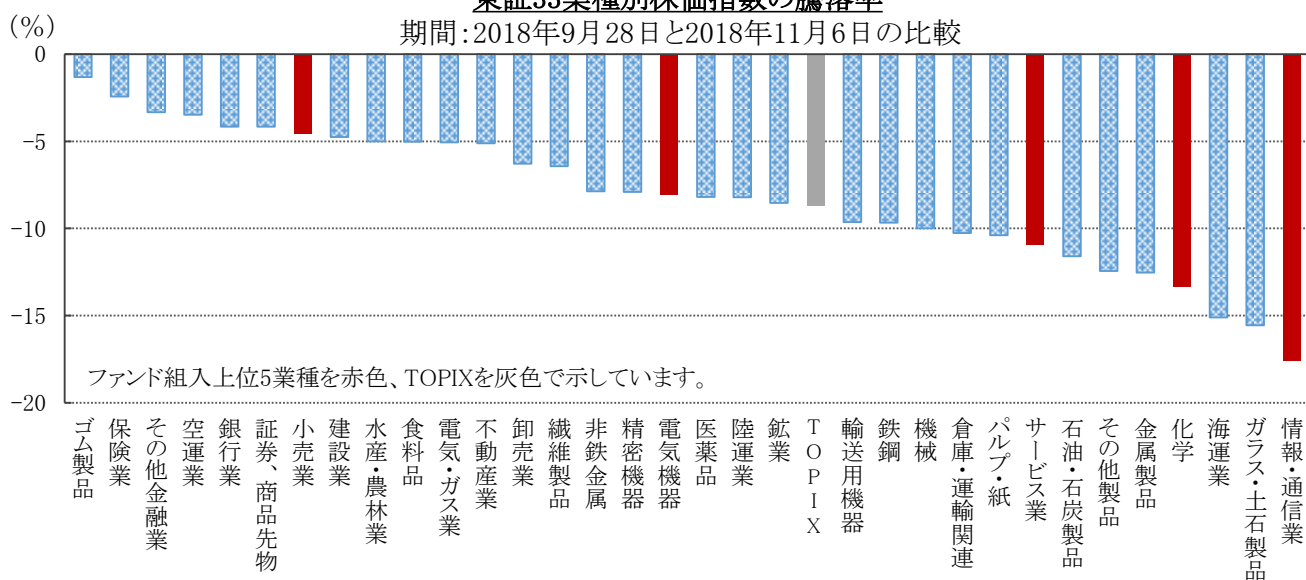
基準価額とTOPIX(配当込み)の推移

期間:2018年7月24日(ファンド設定日)～2018年11月6日、日次



東証33業種別株価指数の騰落率

期間:2018年9月28日と2018年11月6日の比較



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

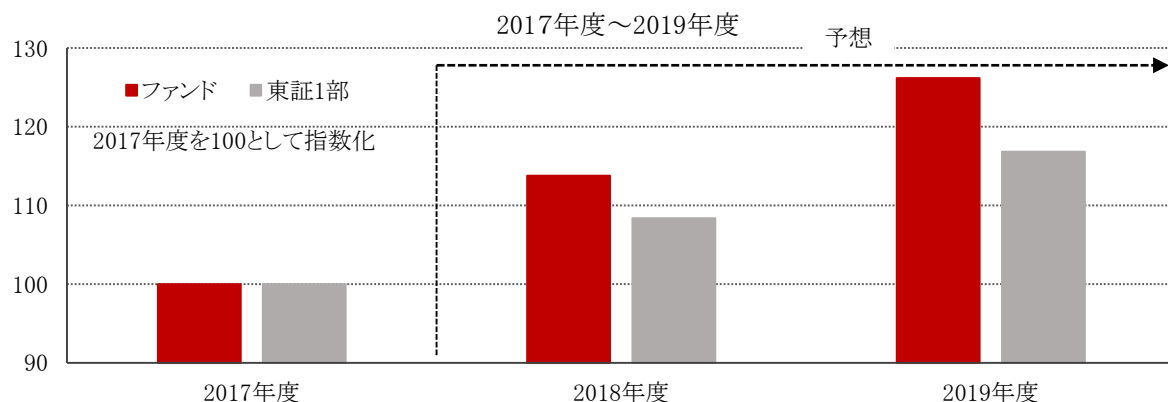
当面的見通しと運用方針について

国内経済は日銀が長期にわたる金融緩和策を続ける中、良好な雇用環境が続くと考えています。また、米国は堅調な雇用情勢、財政拡大を背景に緩やかな経済成長が見込まれること、中国は景気刺激策が景気を下支えしていくと期待されることなどから、中期的に世界経済は緩やかに成長していくと考えています。

現在、日本企業の2018年度第2四半期(主に7-9月)決算発表が本格化しています。業績の伸び率が鈍化する企業もみられ、今後の米中貿易摩擦などの外部環境の動向には引き続き注視すべきであると考えます。その一方、中期的な観点では前述のような世界経済の見通しのもと、企業業績は堅調に推移すると予想しています。

2018年10月末時点での、ポートフォリオの今期予想増益率は13.5%、来期予想増益率は11.2%であり、東証1部の今期予想増益率8.4%、来期予想増益率7.8%をそれぞれ上回っています(経常利益ベース、野村証券金融経済研究所予想をベースとして東洋経済予想で補完)。

経常利益の推移



2018年度、2019年度は原則として野村証券予想、東洋経済新報社予想にて補完(2018年10月末現在)。
(出所)野村証券株式会社のデータより野村アセットマネジメント作成

——— 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

ファンドは、純資産総額の70%以上を最高益達成企業(過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した企業)に投資しています(2018年10月末現在)。最高益達成企業は市場環境の変化に対応し成長を続けてきた、実力のある企業が多く存在します。足元、日本株を取り巻く環境は不透明感が高まっていますが、これらの企業は、景気サイクルや外部環境の変化を乗り越え、継続的に最高益を更新していくことができると考えます。

企業の競争力や経営力が損なわれていないにも関わらず、外部環境の不透明感により短期的に株価が調整されている銘柄については投資をする良い機会と考えます。ファンドは今後も企業の業績動向に加え、競争力の持続性や経営方針、ESG(環境、社会、企業統治)への取り組みなどを踏まえて、長期的な視点で真に実力のある銘柄を選定し投資を行ないます。

今後とも「野村日本最高益更新企業ファンド」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
 - ◆ 当ファンドにおいて「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄をいいます。
 - ・ 経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資候補銘柄について、ESG*への取り組み、市場環境、業績動向、株価の割安性、時価総額や流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。
 - ※ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)およびCorporate Governance(企業統治)の総称です。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年1月および7月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2023年7月27日まで(2018年7月24日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動いれぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
 - ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
 - 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2018年11月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.566%(税抜年1.45%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

◆お申込みは **野村証券**

商号：野村証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104 ★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/> ★携帯サイト★ <http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>
 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。